

# 自治の力で輝くまちづくり

## キックオフ講演会を開催しました

### 少子高齢化、人口減少社会の中 私たちの自治会はどうするの？



#### 基調講演

#### 「これからのまちづくりにおけるコミュニティの大切さ」

龍谷大学政策学部教授 只友 景士氏

11月19日(土)、日野公民館において、「少子高齢化と人口減少が進む中で自治会機能を維持していくために」をテーマとして、約150名の参加者のもと、「自治の力で輝くまちづくりキックオフ講演会」を開催しました。

講演会では、第5次日野町総合計画懇話会の会長でもあった只友景士氏(龍谷大学政策学部教授)の基調講演と、食と農の専門家として日本全国の農村集落に出かけ、現場で見聞きし、研究されている徳野貞雄氏(熊本大学文学部教授)による、豪快で印象に残る特別講演をいただきましたのでご報告します。

**地域の課題解決には、地域を知り・地域に学ぶことが大切！**

**そのためには、「コミュニティは必要不可欠!!」**

今年度よりスタートした第5次総合計画は、住民主体で一年以上かけて、計画の一つひとつの言葉までも議論を行い、作成してきました。

そうした議論の中で、「日野のだから」という概念ができませんでした。形のあるものだけでなく歴史や誇りなども含めた「日野のだから」を活かし、まちの発展と地域の課題を解決し、さらに次代へつないでいこうということです。

その「日野のだから」を発見し活かしていくには、地域のことを地域が主体的に学ぶことが大切です。

そうした地域と行政が力を合わせて、これからの時代に起こる地域の課題に対応していかなければならず、その中でコミュニティの役割はますます重要となってきました。



◀これまでの経過を説明される只友氏

▼講演に耳を傾ける参加者



# ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

特別講演 「人口減少時代のムラ（集落）づくり」

熊本大学文学部総合人間学地域社会学教授 徳野 貞雄氏

なんちゅうたつて人口は減るんじゃ！  
人口増加が活性化ではない！

日本では、出生率2.0を切った1970年代から少子化と同時に長寿化がはじまった。

これまで人口が増えてきたのは、長寿により高齢者が増えたから。

今日まで人口が増えることが活性化という考え方が国民の間で根付いてきたが、人口が多ければよいというわけではない。世界では、一千万人未満の人口でも生活水準の高い豊かな国は多くある。

**ムラづくりは、男ばかりではダメ  
女の人がおらんとどうもならん！**

ムラのことを考えることは、一番大事な自分の家族や地域の暮らしを考えることであり、そこに女の人がおらようんでは話にならん。



▲豪快に熱く講演をされる徳野氏

生活婚からコンビニ婚で単身者が増えた  
コンビニで人は買えないしつくれない

1955（昭和30）年に3.4%だった単身者が2010（平成22）年には33.5%となった。コンビニでなんでもそろそろ今と違い、昔は結婚することがお互いの暮らしの中で必然的なものだった。その必然性がなくなってきたことが大きな要因だ。

しかし、人間はコンビニで買えないし、会社や自治体などの組織でもつくれない。人と人が関わってしか人はつくれない。

**これからのムラづくりは、  
中核世帯の確保と60歳代の活躍がカギ**

地域で計画を立てる時は、まず長期的には人口が減少することを前提にし、中期的には中核世帯（30〜50歳代の家族）の確保を柱に60歳代の人にとだけ活躍していただくかを考えること。

**地域づくりは、自分たちが安心して生きていけるよう自分らでつくること**

家族や地域が、この地で安心して生きていくためには、自分たちで話し合っていくしかない。行政や学校などは、それを支えるためにあるということ。

講演会参加者のアンケートから

- まちづくりも“人”を中心に考え進んでいくと感じた。日野のたからを活かしたい。
- 実年令×0.8が現代の活動年令とのことから、今後60代の方の活躍が期待できる。
- 集落・地域づくりの前に、家族の存在の大切さを知り、家族の充実から集落・地域へつなげたい。
- 住み良い町づくりは人頼みでなく、地域住民各々が話し合い、議論をして進めなくてはならない。そして論議だけでなく、実践も必要。
- 先生は「道の駅」の命名者だそうです。その秘話を教えてください。

「道の駅」という名は、約20年前に、山口県の片田舎の船方牧場で生まれました。農業生産の現場を消費者に見てもらい、理解してもらうことを目的に、車で寄りやすい主要道路沿いに農業生産施設を設置する計画をし、それを「道の駅」にする予定でした。

しかし、計画が挫折したことから、国土交通省が「道の駅」を商標登録し、現在に至ります。国土交通省所轄のため、当初命名の時にめざした農業・農村の再構築にはあまり寄与していないと感じています。

【生活農業論 現代日本の「下」と「良」と「農」】  
(徳野貞雄著・学文社)より

◆問い合わせ先

企画振興課 企画人権担当(役場3階)  
☎ 0552 有線080903